

基礎年金の財源どうする：「掛金建て」への移行を

基礎年金を再編し、スウェーデン型に / 税負担分は「上に薄く下に厚い給付」に

毎日新聞・論点、2003年9月1日朝刊

国民皆年金はいまや有名無実の空語となっている。自営業者ら第1号被保険者のうち年金保険料を払っていない人の割合はすでに50%前後に達し、年金不信は若者や大都市だけでなく中高年者や地方にも広がってきた。現行制度は無理が多く、ほぼ賞味期限が切れた状況にある。総じて解体と再生が迫られている。現行の基礎年金は3分の2を保険料で、残り3分の1を税金で賄っているが、双方とも大改革が必要だ。

年金不信が募っているのは、払った年金保険料が年をとったときに返ってこないのではないかという疑問がふくらんでいるからだ。過去から現在まで給付を先食いし、負担を先送りしてきた。そのツケを若者に回そうとしている政府や政治家に異議を唱えているように思えてならない。

したがって年金不信を解消するためには、まず「払った年金保険料は老後に必ず返します」という約束が必要である。そのための制度的な装置としてわかりやすいのは401kなどと同じ掛金建て年金であり、それへの切りかえは不可欠だろう。スウェーデンでは99年からこのような年金に移行している。

これは、毎年支払われる保険料が個人ごとに記録され、それぞれの保険料支払総額(運用収益相当分込み)と平均余命に基づいて年々の給付額が決められる仕組みで、自分の支払った保険料と受け取る年金額の関係が明確になる。厚生年金の保険料は所得比例となっているので、給付も所得比例型に純化されることになる。

国民年金の保険料は現在、所得に関係なく原則定額となっており、逆進性が強い。これを解消するために、保険料の免除制度について、現在の半額免除だけでなく、免除率を複数設定して、国民年金の保険料も事実上の「所得比例型」に切りかえる必要がある。

以上の改革で、基礎年金のうち保険料部分は負担も給付も「所得比例型」となる。これは現行の一階部分から分離・独立させた方がわかりやすい。

他方、国庫負担(税金)で賄われている部分についても「税金をなぜ年金に投入するのか」を原点に立ち返って再検討する必要がある。

税金を年金に投入するのはなぜか。その主要な理由は高齢者の生活を支援するためにある。そうだとすると、経済団体の役員のように経済的に最も恵まれている高齢者にまで税金負担の年金を届ける必要はない。

基礎年金の国庫負担割合を3分の1から2分の1に引き上げることがいま懸案となっている。これを実現するための財源には消費税増税が想定されている。しかし、増税が好きな人はいない。増税を国民に納得させる明白な理由が必要である。「経済的に恵まれた人にも税金負担の年金を支給するための財源が足りないので増税します」といっても、国民の大半は納得しないだろう。むしろ所得水準でみて「上に薄く下に厚い」給付に税金負担の年金を組み変えたらどうだろうか。